

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

エブレン

6599 東証スタンダード市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2026年3月24日 (火)

執筆：客員アナリスト

水野文也

FISCO Ltd. Analyst **Fumiya Mizuno**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期第3四半期の業績概要	01
2. 2026年3月期の業績見通し	01
3. 中期の成長戦略	01
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 収益構造	03
3. 事業内容	04
■ 業績動向	06
1. 2026年3月期第3四半期の業績概要	06
2. 2026年3月期の業績見通し	07
■ 成長戦略	08
■ 株主還元策	10

■ 要約

2026年3月期第3四半期は減収増益。 価格改定により営業利益率が改善

エブレ<6599>は、産業用電子機器や工業用コンピュータの設計・製造を専門とし、産業用電子機器の設計・製造分野においてソリューションを提供している。主力事業は、産業用コンピュータの受託設計及び受託生産であり、売上全体の8割以上を占めている。これらの製品は、通信・電力・鉄道・医療といった社会インフラ系設備や、半導体製造装置、生産自動化機械といった産業インフラ系設備のコントローラーとして使用される。受託製品が量産に入ると、中長期的に安定した収益源となるのが特徴である。

1. 2026年3月期第3四半期の業績概要

2026年3月期第3四半期の業績は、売上高が前年同期比5.0%減の2,878百万円、営業利益が同7.5%増の360百万円、経常利益が同10.6%増の381百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同9.9%増の253百万円と、減収増益となった。売上高は、主力の半導体製造装置向けでメーカーの在庫調整が継続したほか、EV（電気自動車）関連投資の減少が響いた。防衛及び電力投資関連は伸長したものの、電子応用分野の伸び悩みが全体の押し下げ要因となった。利益面では、原材料価格の上昇影響はありながらも、価格改定の浸透により営業利益率は前年同期比1.4ポイント上昇の12.5%に改善した。

2. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の業績は、売上高で前期比1.8%増の4,100百万円、営業利益で同11.9%増の520百万円、経常利益で同9.4%増の520百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同8.5%増の340百万円と、増収増益を見込んでいる。下期の需要回復を織り込んだ期初計画に対し、第3四半期まではおおむね順調に推移しており、計画を据え置いた。これまで伸び悩んでいた主力の計測・制御（半導体製造装置）向けは、メーカーの生産調整が一巡する見通しであり、今後は回復局面入りが期待される。利益面では、引き続き価格改定の効果により、利益率の改善が想定される。

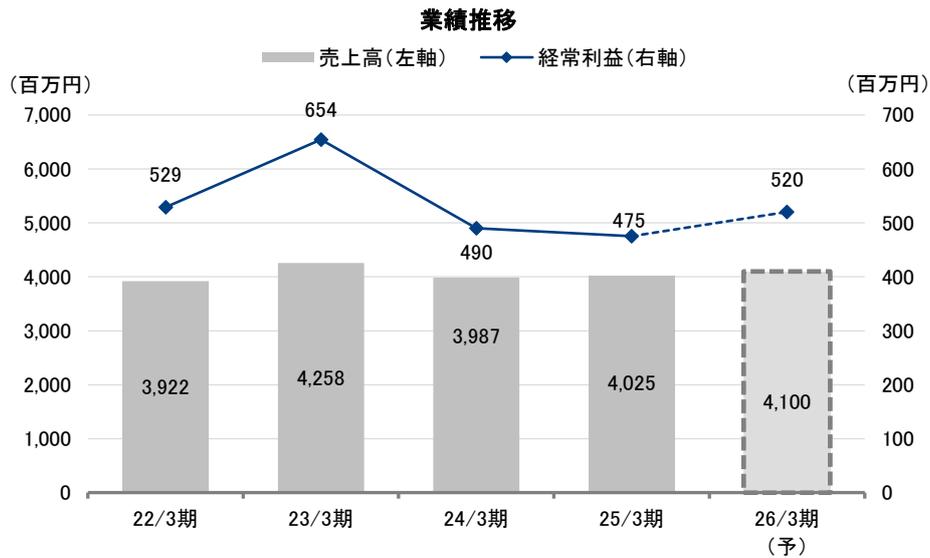
3. 中期の成長戦略

より価値のあるソリューションの提供を通じて企業価値の拡大を目指すため、「コア事業の強化」「受託範囲の拡大」「ボードコンピュータ事業強化」「中国子会社の戦略的活用」という4つの戦略を掲げている。これらを着実に実行することで、当面の目標として、年平均成長率10～15%の成長路線を堅持する計画である。具体的な数値目標として、2028年3月期に売上高5,100百万円、経常利益800百万円を掲げている。「受託範囲の拡大」において、同社が注目しているのが電力関連ビジネスである。生成AI普及に伴うデータセンター需要を背景に、参入障壁の高い電力関連分野で新規案件の量産化を実現した。売上規模は限定的ではあるものの、2026年3月期第2四半期以降における業績寄与は将来の成長性を示唆しており、今後新規案件の獲得による中長期的な収益貢献が焦点となる。

要約

Key Points

- ・ 2026年3月期第3四半期は減収増益。価格改定進展や防衛・通信分野が寄与
- ・ 2026年3月期は増収増益を見込む。価格改定により営業利益率が改善
- ・ 年平均成長率10%~15%成長を目標として成長路線を堅持



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

産業用コンピュータの受託設計・生産を主軸に展開

1. 会社概要

同社は1973年に産業用コンピュータ機器の設計・製造を目的に設立された。社名はエレクトロニクス分野における頭脳・知力の集団を目指し、最高のソリューションを提供するブレイン (Electronics BRAINs = EBRAIN) を由来としている。

1975年にマイクロコンピュータ用「E-PACS」を発売して以降、着実に事業を拡大してきた。創業以来「Computer Bus Technology」を基軸に据えており、産業用電子機器のバックボード (バックプレーン) やコンピュータバスラックを中心とした、電子機器及び工業用コンピュータ本体周辺の設計・生産技術を専門領域としている。

拠点は八王子本社 (東京都) のほか、国内では埼玉県入間市、東京都荒川区、大阪府大阪市に展開している。海外では2002年、中国江蘇省蘇州市に蘇州惠普聯電子有限公司 (以下、蘇州エブレン) を設立した。生産拠点に関しては、自社開発のプレスフィットマシンとボードチェッカーを八王子・入間・大阪・中国の蘇州に設置し、共通設備による生産体制を構築することで、BCP (事業継続計画) の観点からリスク分散を図っている。

2015年に (株) タンバックを吸収合併し、システムソリューション事業部を立ち上げ、業容を広げた。2020年6月には東京証券取引所 (以下、東証) JASDAQ (スタンダード) に株式を上場し、現在は東証スタンダード市場に上場している。

2. 収益構造

同社は、半導体製造装置や生産自動化機械などにコントローラーとして使用される産業用コンピュータの受託設計と受託生産を主力としており、売上全体の8割以上を占めている。鉄道・電力・通信などの公共性の高い事業会社向け設備開発や調達、大手の装置メーカーが主契約者となる。同社は提示された「要求仕様書」に基づき製品設計を行い、装置メーカーによる試作評価及び設計検証を受けて問題なければ量産となる。量産開始まで半年から1年以上を要する事例もあるが、一旦量産に移行した製品は中長期的な契約継続が見込まれるため、安定的な収益源となる。

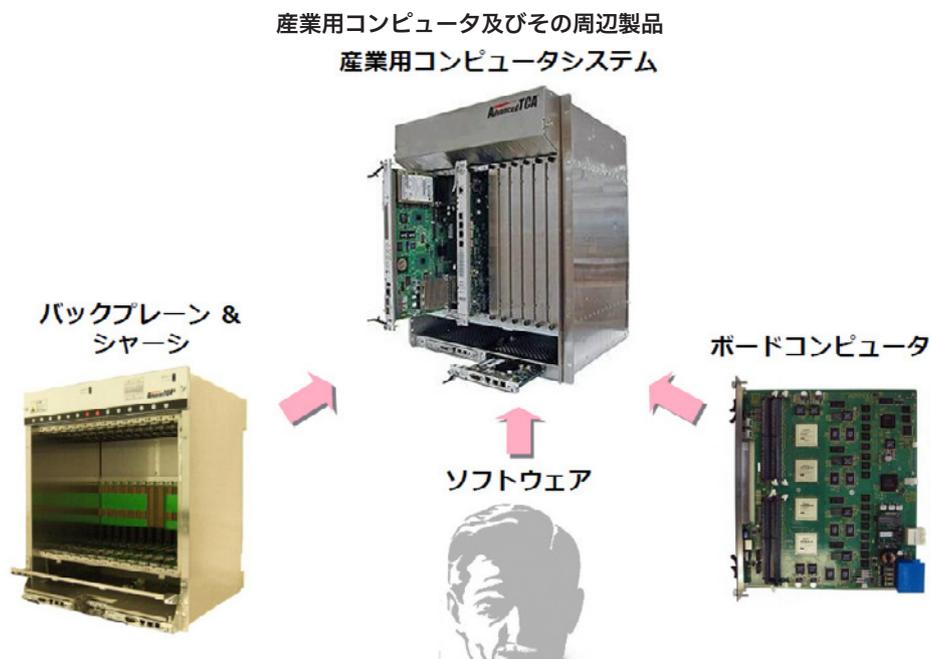
展開分野は、通信・放送、計測・制御、電子応用、交通、防衛等、広範囲に及んでいる。同社はいずれの分野においても、設計から製造までの一貫体制を確立している。顧客固有のカスタムニーズに対し、特注仕様に基づく受託設計を行い、品質を保証した上で製品を納入している。

会社概要

3. 事業内容

(1) 産業用コンピュータ及びその周辺製品の販売

インフラシステムに使用される組込型コンピュータ（産業用コンピュータ）及びその周辺製品を、大手産業用電子機器メーカーや機械装置メーカー等へ販売している。具体的な製品には、ボードコンピュータやバックプレーン、コンピュータシャーシなどがある。同社は、独自の生産設備とITを駆使した生産体制を構築しており、設計から製造までを一貫して請け負うだけでなく、開発・試作・量産といった各段階からの製造を柔軟に受託できる体制を整えている。



出所：同社ホームページより掲載

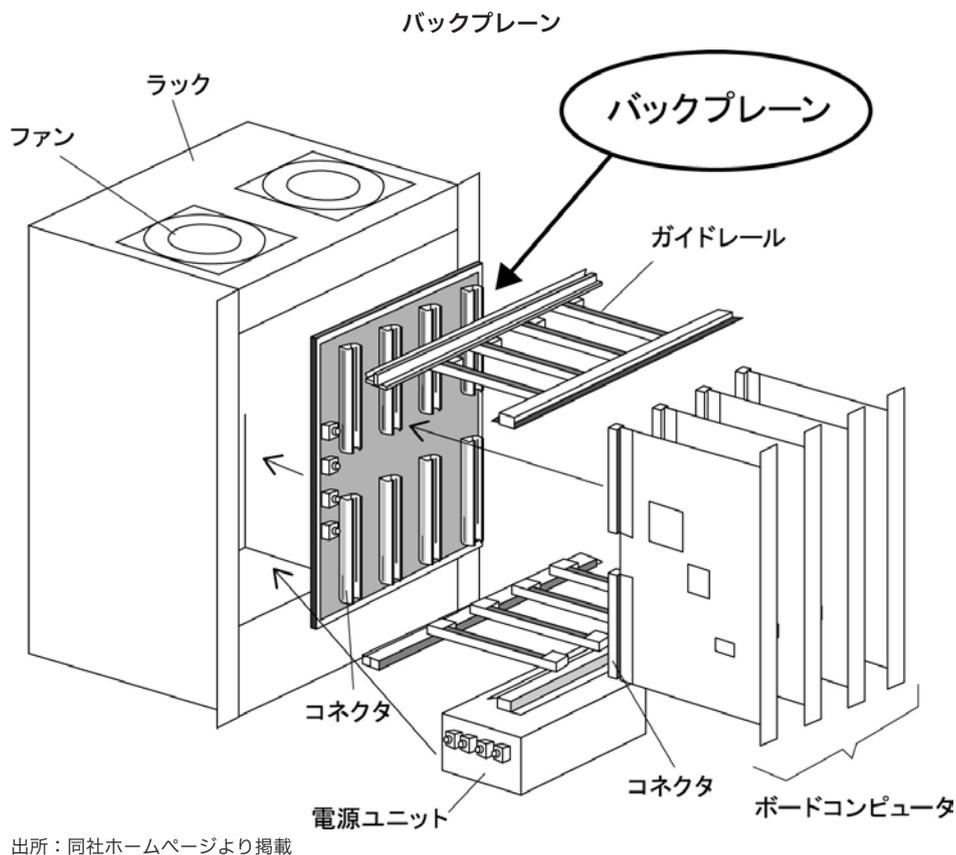
会社概要

(2) バックプレーン

バックプレーンは、コンピュータの基本機能を実現するハードウェアであり、CPUボードやI/Oボードといった各種回路基板を相互に接続して信号を伝送し、電力を供給する回路を備えている。コネクタを介して基板を着脱できる構造が特徴である。

バックプレーンには各種規格が制定されているが、保守性・拡張性・汎用性の観点から、ボードを着脱できる方式が多くの産業用コンピュータで採用されている。電子機器本体(筐体)に固定されるため交換が容易ではなく、社会インフラを支える電子機器に応用されることが多いため、極めて高い品質水準が要求される。

同社は顧客から求められる品質レベルに応えられるよう、各種のコネクタや様々なサイズや厚さのプリント基板に対応できる自動組立装置(プレスフィットマシン)や検査装置(電気検査機)を自社で設計・開発し、生産に活用している。



(3) 応用分野

電気・ガス・水道などのライフラインをはじめ、交通・医療・通信・放送・セキュリティから防衛に至るまで、広範囲に及ぶ産業インフラにおいて、ほぼ例外なくコンピュータが組み込まれている。同社は、応用分野のなかでも通信・放送、電子応用、計測・制御、交通関連、防衛・その他の5つの分野で展開している。長年の実績を基に設計回路のパターンや個々の電子部品特性などを過去の類似案件から応用することで、多種少量のカスタム製品においても、設計期間の短縮化やコストの低減といった量産効果を発揮している。

業績動向

2026年3月期第3四半期は減収増益。 価格改定進展や防衛・通信分野が寄与

1. 2026年3月期第3四半期の業績概要

2026年3月期第3四半期の業績は、売上高が前年同期比5.0%減の2,878百万円、営業利益が同7.5%増の360百万円、経常利益が同10.6%増の381百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同9.9%増の253百万円と、減収増益となった。

売上高が減少した一方で営業利益が増益となった背景には、原材料価格の上昇を上回る価格改定の浸透がある。同社は従来、仕入れ価格の上昇に対し販売価格への転嫁が遅れる傾向にあったが、近年の原材料価格高騰を背景に価格改定交渉が円滑に進展しており、収益率の向上に寄与している。受注から収益反映までのタイムラグを経て、2026年3月期に入りその効果が顕在化した格好である。これらにより、営業利益率は12.5%（前年同期は11.1%）に改善した。

応用分野別の動向では、主力の計測・制御が売上高1,644百万円（前年同期比11.3%減）となった。半導体製造装置の在庫調整継続に加え、車載関連のEV設備投資減少が影響している。交通関連は売上高554百万円（同横ばい）となった。鉄道信号関連が増収となった一方で、主要顧客における案件失注が全体の伸びを抑制した。電子応用分野も顧客の在庫調整により売上高236百万円（同20.9%減）と低迷した。防衛・その他は、引き続き予算拡大を背景に売上高229百万円（同35.2%増）と、大幅な増収を確保した。

通信・放送部門は、同社は同部門を保守的に見ていたが、売上高213百万円（同40.3%増）と大きく伸長した。通信・放送関連需要は低迷しているものの、AI投資の活発化に伴うデータセンター向け電力需要が増大しており、電力関連の新規案件が量産体制に入ったことが寄与した。

財務面では、資産合計が前期末比157百万円増の6,061百万円、負債合計が同25百万円減の1,092百万円となった。純資産合計は同183百万円増の4,969百万円であり、自己資本比率は82.0%（前期末は81.1%）に上昇している。無借金経営を基盤とした財務体質は極めて堅実である。

2026年3月期第3四半期の業績概要

（単位：百万円）

	25/3期3Q		26/3期3Q		前年同期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	3,028	-	2,878	-	-150	-5.0%
営業利益	335	11.1%	360	12.5%	25	7.5%
経常利益	344	11.4%	381	13.2%	36	10.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	230	7.6%	253	8.8%	22	9.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2026年3月期は増収増益を見込む。価格改定により営業利益率が改善

2. 2026年3月期の業績見通し

2026年3月期の業績は、売上高で前期比1.8%増の4,100百万円、営業利益で同11.9%増の520百万円、経常利益で同9.4%増の520百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同8.5%増の340百万円と、増収増益を見込んでいる。下期の需要回復を想定した期初計画に対し、第3四半期まではおおむね順調に推移しており、計画を据え置いた。価格改定の浸透により、営業利益率は前期の11.5%から12.7%に上昇する見通しである。この収益性の向上が、2ケタ増益の主因となる。

分野別では、主力の計測・制御においてAI等の先端分野向け投資が旺盛な一方、汎用製品向けは低調であり、需要動向に差異が見られる。しかし、顧客の在庫調整は総じて進展しており、今後は回復に向かう見通しである。利益成長における踊り場の脱却が期待されるほか、半導体製造装置用新型加熱ユニットの納入開始も業績に寄与する。

交通関連は、前期に海外向け大型案件の納入が完了した反動で減収を見込む。一方で国内向けの新規受注は拡大しており、設計案件数は同セグメントが最多となっている。既存案件は値上げ要請が難しい一方、新規案件は適切な価格設定が進んでいるため、これらが本格寄与する2027年3月期には、収益貢献が高まる見通しである。

防衛・その他は案件増加により好調を維持する予想である。通信・放送は、従来機種の種類終了に伴う一時的な苦戦を想定していたが、電力関連需要の急増により収益貢献分野へと転換する見込みである。電子応用は、引き続き医療機器関連で一部顧客の生産調整の影響を受けると見られる。

2026年3月期の業績見通し

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	4,025	-	4,100	-	74	1.8%
営業利益	464	11.5%	520	12.7%	55	11.9%
経常利益	475	11.8%	520	12.7%	44	9.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	313	7.8%	340	8.3%	26	8.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 成長戦略

年平均成長率10%~15%成長を目標として成長路線を堅持

同社は半導体市場の成長とともに事業を拡大させてきたが、過去には通信関連分野が主力を担うなど、市場環境の変化に柔軟に対応して発展してきた経緯がある。今後も市場動向を的確に捉え、持続的な成長を目指す。企業価値の拡大に向けた重点施策として、「コア事業の強化」「受託範囲の拡大」「ボードコンピュータ事業強化」「中国子会社の戦略的活用」という4つの戦略を掲げている。これらを着実に実行することで、年平均成長率(CAGR)10~15%の成長路線を堅持する計画である。具体的な数値目標としては、2028年3月期に売上高5,100百万円、経常利益800百万円を目指している。

(1) 「コア事業の強化」

顧客メーカーの要求仕様に基づく受託設計・受託生産・長期的安定供給のビジネスモデルをさらに拡大していく。これまで大手メーカーは、設計・部材調達・生産などすべてのプロセスを自社で完結させていたが、今後は「選択と集中」が進み、ノウハウを持つ専門メーカーとの協業が進むと見られている。こうした市場環境の変化を捉え、同社は専門メーカーとしての優位性(短納期・低コスト・高品質)を生かし、顧客との協業を通じて設計資産や知見を蓄積していく。これにより、市場における競争優位性のさらなる向上を目指している。

(2) 「受託範囲の拡大」

近年、顧客メーカーの間では部品を個別に調達する形態から、そのまま組み込み可能なユニット(完成体)としての調達を希望する傾向が強まっている。同社はこうしたニーズに対応し、受託範囲をより完成品に近い形態へと拡大する体制を強化しており、付加価値の向上を通じた収益の伸長を目指している。

この戦略の具現化の1つとして、特に成長が期待されるのが電力関連ビジネスである。背景には生成AIの普及に伴うデータセンターの増設があり、関連する送電設備などの需要が拡大している。電力業界は参入障壁が高いとされるが、同社は既に新規案件の量産化を実現した。2026年3月期第2四半期以降における業績寄与は、規模こそ限定的ながら将来の成長性を示唆している。今後はこの成功事例を新規案件獲得の足掛かりに、いかに成長の柱へと育て上げられるかが焦点となる。

(3) 「ボードコンピュータ事業強化」

4つ掲げる戦略のうち、同社が最も注力する戦略である。技術革新に伴う機器の小型化や低消費電力化が進展するなか、エッジコンピューティングやIoT技術を用いた小型ワンボードコンピュータを活用し、FAシステムやDX関連のシステム開発を加速している。パートナーシップの活用を含めた技術部門の体制増強を図り、製品開発力のさらなる向上を目指している。

現在進行中の主な開発案件には、洋上風力発電用送電用途の「高電圧・大容量直流遮断器」や、マイクロプロセッサ用途の「半導体検査用制御装置」などがある。また、次世代ワイヤーボンダーのシステム制御用コントローラーや、光学特性検査装置向けの信号変換・演算ボード、半導体製造装置用の高速モーションコントローラーなどの開発も進めている。さらに、監視カメラやFAカメラ向けの「AI画像処理システム」、FA用の「ショットピーニング用AEセンサーモジュール」、ビーム描画装置などの「半導体製造装置用制御部」、精密機械向けの「除振装置用コントローラー」、「ECU (Electronic Control Unit) 検査装置」といった幅広い分野での製品開発に取り組んでいる。

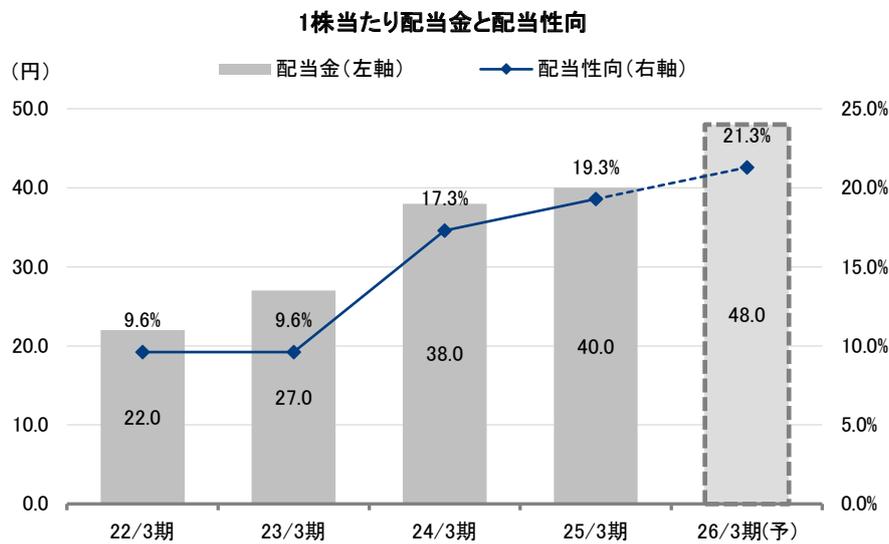
(4) 「中国子会社の戦略的活用」

中国子会社の蘇州エブレン (蘇州惠普聯電子有限公司) を拠点とし、中国・台湾を中心とした技術力と価格競争力に優れた現地部材調達先の開拓を推進している。現地生産によるコスト競争力を生かした製品を、現地企業や日系進出企業へ提供する方針である。現地企業との取引では、既に医療機器メーカーなどで実績を上げている。中国関連ビジネスを取り巻く環境は、内需低迷や日中関係の影響が懸念されている。一方で、同社は中国と日本以外の第三国間で行う「アウト・アウト取引」も多く展開しており、こうした取引の拡大を通じて事業の安定と成長を図る。

株主還元策

2026年3月期は8.0円増配を予定。今後も安定した増配を継続する方針

同社は2020年の上場以来、毎年22%の増配を継続してきた。2025年3月期の1株当たり配当金は40.0円、配当性向は19.3%となった。2026年3月期は前期比8.0円増の48.0円（配当性向21.3%）を見込んでおり、今後も安定した増配を継続する方針である。



出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp